⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　入札説明室（Ｂ東84）

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年４月18日11時00分　中央合同庁舎第四号館326会議室

⑷　証明書等の受領期限　平成25年５月17日17時30分

⑸　入札書の受領期限　平成25年５月28日17時30分

⑹　開札の日時及び場所　平成25年５月31日15時00分　国税庁第五会議室

4　電子入札システムの利用　本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　戸篠百合子　電話03―3581―4161　内線3659

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Harumi Kobe Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Specifications concerning lease and operation of Streaming servers for homepages for National Tax Agency etc 1 set

⑷　Service period : 1 October 2013 through 30 September 2014

⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　have Grade "A, B or C" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract

⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　28 May 2013

⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : Yuriko Toshino Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年3月27日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長　梅山　和成

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達物品及び数量
①　凍結防止剤散布車（湿潤式）　６台
②　凍結防止剤散布車（乾式）　２台
③　ロータリ除雪車　２台
④　排水ポンプ車　４台
⑤　照明車　１台

⑶　調達物品の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限
①　平成25年12月20日
②　平成25年12月20日
③　平成25年12月20日
④　平成26年２月１日
⑤　平成26年２月１日

⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　飯田国道事務所　２台
①　岐阜国道事務所　１台
①　静岡国道事務所　３台
②　岐阜国道事務所　１台
②　北勢国道事務所　１台
③　飯田国道事務所　１台
③　岐阜国道事務所　１台
④　木曽川上流河川事務所　１台
④　天竜川上流河川事務所　１台
④　三重河川国道事務所　２台
⑤　三重河川国道事務所　１台

⑹　入札方法　入札金額については、国が交換に供する物品との交換契約とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額と課税対象となる輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の５に相当する額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てた金額とする。）、非課税対象の自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、再資源化等預託金及び情報管理預託金（課税対象の資金管理料金を含む）を加算した総価を入札書に記載すること。
なお、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。ただし、場合によっては３回目を執行することがある。
当該入札回数までに落札者がない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうち東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされる予定の者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成15年度以降、当該購入等（同等の類似品含む）に係る納入実績があることを証明した者であること。

⑺　当該購入等（同等の類似品含む）に関し迅速な、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。